

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

(各種お問合せ先) 【電話】0120-255-100(フリーコール)
※ 株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
【手続用紙ご請求電話】0120-351-465(フリーコール)
【インターネットホームページ】<http://www.daiko-sb.co.jp>
証券保管振替機構(ほふり)をご利用の方の住所変更・配当金振込先指定等のお届出は、株券電子化後、証券会社が取扱うこととなります。
但し、未受領配当金のお支払いは、従来どおり弊社にて対応いたします。
公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(<http://www.sakura.ad.jp>)に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

Interim Business Report 2009

第10期 中間報告書

2008.4.1 ▶ 2008.9.30

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード
3778

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、**いいかぶ**と4文字入れて検索してください。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



さくらインターネット株式会社
〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目8番14号



さくらインターネット株式会社

証券コード:3778

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役社長 田中 邦裕

株主・投資家の皆様におかれましては、平素よりさくらインターネット株式会社に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間のわが国の経済は、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融市場の混乱や資源価格の高騰による企業収益の圧迫、また個人消費の冷え込みなどの影響で、景気の減速懸念が一段と強まっております。

当社が所属するデータセンター市場に目を向けますと、個人の動画配信サービスの利用頻度増などによるデータ量の増加やJ-SOX法への対応を迫られた企業の内部統制関連整備に伴う新規需要の喚起、グリーンITへの関心の高まりなどが要因となり、今後も市場規模は拡大傾向にあるものの、景気減速懸念を受け、将来的にはIT投資の減速が予想され不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社は「データセンターの増設および統合による運営効率の向上」、「快適なインターネット環境を求めるユーザー需要に対応したバックボーンネットワーク容量の追加増強」、「省電力や熱対策など、地球環境に配慮した省エネ型サーバの全面採用」などの方針の下、当社のコアビジネスであるデータセンター事業に経営資源を集中させました。ここ最近の旺盛な需要を背景に同業各社が積極的な増床に動くなど競合状況が厳しさを増す中、これら同業他社との差別化を図るべく、さらなる高品質・高付加価値サービスの提供に努めるとともに、価格競争に負けない体質の強化を目指してコストダウンに尽力いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,511,718千円(前年同期比18.6%増)、営業利益198,952千円(前年同期比183.1%増)、経常利益177,932千円(前年同期比329.2%増)、四半期純利益182,180千円(前年同期は△570,278千円)となりました。

下期につきましては、顧客企業のIT支出の抑制なども懸念され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、顧客ニーズに対応したサービスメニューの拡充による顧客単価の向上、さらなるデータセンターの運営効率改善、および効率の高い機器の積極的導入などを実施し、販売面の強化と収益性の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。さくらインターネット株式会社のさらなる成長にご期待ください。

事業概要 Business Overview

さくらインターネットは、データセンターの運営で培ってきたノウハウを活かし、「ハウジングサービス」、「専用サーバサービス」、「レンタルサーバサービス」など、情報化社会のインフラ整

ハウジングサービス Housing Space & Connectivity

当社が運営するデータセンター内に、お客様のネットワーク機器やサーバを設置するスペースをラック単位で、インターネット接続回線とともに、提供するサービスです。各データセンターは、東京・大阪都心に位置しておりますので、お客様が機器の設置やメンテナンスで訪れる際に大変便利な立地環境となっております。また、快適なインターネットアクセスを提供する国内トップクラスのバックボーンネットワーク容量や耐災性に優れた堅牢な設備などで高い評価をいただいております。

レンタルサーバサービス Disk Space Rental

1台のサーバを複数のお客様で利用していただくサービスです。初心者の方でも気軽にご利用できるプランからビジネスユースに対応したプランまで、豊富なサービスラインナップを取り揃えております。

当社の強み Our Strength

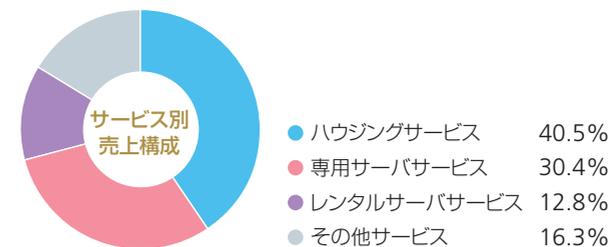
Strength 01 国内トップクラスのバックボーンネットワークを備えたデータセンターの運営

お客様の配信するコンテンツを、ユーザーがストレスなく閲覧できるよう、当社は継続してバックボーンネットワーク容量の増強を実施しております。その結果、国内トップクラスの166Gbps(2008年11月現在)まで増速し、当社のお客様が運営するブログやSNS、動画共有サイトといった国内人気コンテンツへの快適なアクセス環境を下支えしております。

備に貢献するインターネットサービス事業を展開しております。今後も高品質かつコストパフォーマンスに優れた付加価値の高いサービスを提供することで、顧客満足度の向上を図ります。

専用サーバサービス Server Rental

当社が所有する高性能なサーバをお客様専用のサーバとしてご用意し、インターネット接続回線とともにご提供するサービスです。当社にて機器の保守・運用を行いますので、お客様のご負担を軽減することができます。サーバで使用するOSは用途に応じて選択でき、また、最大20台まで複数のサーバを自由に組み合わせて構築できる「専用サーバPlatform」といったプランも用意しており、拡張性と運用の手軽さを求めるお客様から高い評価をいただいております。



Strength 02 お客様の多様なニーズに対応できる柔軟なサービスラインナップ

当社が提供するサービスは、品質を重視するコンテンツプロバイダやサービスプロバイダなど、インターネットのプロフェッショナルなお客様から、独自ドメインで初めてウェブサイトを活用する個人のお客様まで、幅広くご利用いただいております。

財務ハイライト(単体)

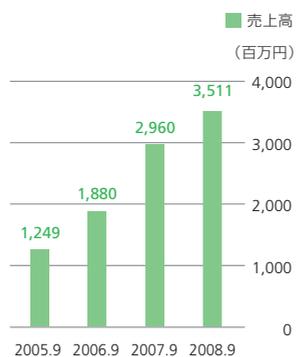
Financial Highlights

	2008年3月期／中間期		2009年3月期／第2四半期		対前年同期増減額	対前年同期比
	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益		
売上高	2,960,406	100.0%	3,511,718	100.0%	+551,312	18.6%
売上総利益	691,938	23.4%	943,315	26.9%	+251,377	36.3%
営業利益	70,278	2.4%	198,952	5.7%	+128,674	183.1%
経常利益	41,453	1.4%	177,932	5.1%	+136,479	329.2%
四半期純利益	-570,278	-19.3%	182,180	5.2%	+752,458	—

※ 比率は売上高に対するものであります。

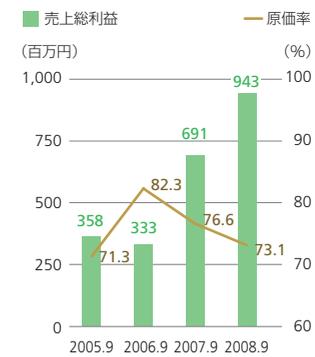
引き続き 2桁成長を維持

データセンターの旺盛な需要のもと、新規顧客の開拓や既存顧客の拡大、そしてお客様ニーズに応じたサービスラインナップの拡充などにより、売上高は3,511,718千円と前年同期と比べて18.6%増加しました。



原価率の圧縮により 収益性が向上

グリーンITに対応した省エネ型サーバの採用、空きラック減少によるデータセンターの稼働率向上、不採算事業の整理縮小による経費圧縮効果が表れ、原価率を73.1%(対前年同期比76.6%)へ低減することができました。



財務体質の強化に向けて 有利子負債を圧縮

当第2四半期累計期間末での有利子負債残高は1,555,804千円と、前事業年度末と比較して541,552千円の減少となりました。また、有利子負債依存度も32.4%(前事業年度末41.1%)と良好しております。

有利子負債を圧縮したことにより、支払利息も25,545千円と前年同期と比べて約1千万円減少しております。

最終利益が黒字転換

前々期、前期と赤字が続いておりましたが、当第2四半期累計期間の四半期純利益(最終利益)は182,180千円と黒字転換いたしました。その要因として、売上増や原価率の圧縮に伴う利益の増加と、法人税等調整額△77,715千円を計上したことなどが挙げられます。



トピックス

Topics

TOPICS

01

グリーンITに関する取り組み

地球温暖化問題が重要視される中で、サーバ台数の増加に伴う電力消費量の増加が問題視されております。国内トップクラスのデータセンター事業者である当社としても、この問題に真摯に取り組み、企業の社会的責任を果たす必要がございます。そこで、売上の約30%を占める専用サーバ事業のうち、メーカー製サーバを提供する「専用サーバ・アドバンスドプラン」およ

び「専用サーバPlatform」については、省スペース性や低消費電力に優れたNEC社製のサーバ「Express5800 シリーズ」を全面採用することにいたしました。当社は今後も継続的に、グリーンITなど環境に配慮した取り組みを行ってまいります。

TOPICS

02

データセンター運営事業に継続投資

サンシャインデータセンター(2001年8月より運営)は、他のデータセンターと比べて規模が小さいため、運営効率が低下しておりました。そのため、2008年9月30日をもって当データセンターの機能を、東京地区の他のデータセンターに完全統合いたしました。一方、今後の増加需要を勘案し、比較的規模

の大きな堂島データセンターや代官山データセンターについては、ハウジングスペースの増設を行いました。また、継続してバックボーンネットワーク容量の追加増強も実施しており、お客様ニーズに応じた設備投資や機能向上を引き続き進めてまいります。



堂島データセンター

TOPICS

03

利益剰余金がプラスに

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けておりますが、2007年3月期から無配が続いており、多大なご迷惑をお掛けしております。しかしながら、前事業年度末時点では、△745,394千円とマイナスに転じた利益剰余金も、当第2四半期累計期間末時点においては166,019千

円とプラスへ回復し、少しずつではございますが着々と復配の実現に向けて歩みを進めております。今後も配当原資の確保に向け、役員・従業員一同、より一層業務に精進いたしますので、株主の皆様におかれましては今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



財務諸表

Financial Statements

単体貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2008年3月31日現在	第2四半期 2008年9月30日現在
●資産の部		
流動資産	1,846	1,533
固定資産	3,251	3,262
有形固定資産	2,248	2,311
無形固定資産	475	416
投資その他の資産	527	534
資産合計	5,097	4,795
●負債の部		
流動負債	2,636	2,416
固定負債	1,528	1,258
負債合計	4,165	3,674
●純資産の部		
株主資本	878	1,061
資本金	895	895
資本剰余金	729	0
利益剰余金	△ 745	166
新株予約権	53	60
純資産合計	932	1,121
負債及び純資産合計	5,097	4,795

単体キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第2四半期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 537
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 347
現金及び現金同等物の期首残高	1,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	978

単体損益計算書(要約)

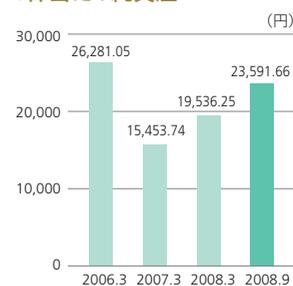
(単位:百万円)

科目	前中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	第2四半期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
売上高	2,960	3,511
売上原価	2,268	2,568
売上総利益	691	943
販売費及び一般管理費	621	744
営業利益	70	198
営業外収益	7	4
営業外費用	36	25
経常利益	41	177
特別損失	565	39
税引前四半期純利益(△損失)	△ 524	138
法人税、住民税及び事業税	0	34
法人税等調整額	45	△ 77
四半期純利益(△損失)	△ 570	182

1株当たり四半期純利益



1株当たり純資産



※前期末より連結対象の子会社がなくなったため、当期以降の四半期連結財務諸表を作成しておりません。

会社概要・株式の状況 (2008年9月30日現在)

Corporate Data & Stock Information

会社概要

設立 1999年8月17日
 資本金 8億9,530万円
 従業員数 153名
 本社 〒541-0054
 大阪市中央区南本町1丁目8番14号
 堺筋本町ビル9F
 (06)6265-4830(代表)
 東京支社 〒163-0706
 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
 新宿第一生命ビルディング6F
 (03)5339-9651(代表)

役員

代表取締役 社長 田中 邦裕
 取締役 副社長 館野 正明
 取締役 鷺北 賢
 取締役 川田 正貴
 取締役 瓦谷 晋一
 常勤監査役 野崎 國弘
 監査役 小川 清司
 監査役 梅木 敏行
 監査役 吉田 昌義

※ 取締役瓦谷晋一氏は社外取締役です。
 ※ 監査役小川清司氏、梅木敏行氏および吉田昌義氏は社外監査役です。

株式の状況

発行可能株式総数 124,000株
 発行済株式の総数 44,998株
 株主数 2,496名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
双日株式会社	12,718	28.26
田中 邦裕	6,300	14.00
笹田 亮	5,350	11.88
鷺北 賢	1,370	3.04
菅 博	1,040	2.31
笹田 さくら	840	1.86
萩原 保克	834	1.85
遠江 正通	400	0.88
ムラインターナショナルビーエルシーアカントジャパンフロウ	377	0.83
日本証券金融株式会社	345	0.76

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況

